

学位論文要旨

学位論文題目 高等教育中心周辺論に関する研究——中国と日本の比較から

申請者氏名 程攄懷

本研究では、高等教育システムにおける中心周辺構造が変動していることを検証し、変動を起こした中国と日本の行動に着目し、両者の比較から高等教育中心周辺構造の可変理論を提示する。

まず、第一章では、高等教育システムに「中心」と「周辺」構造が存在し、「周辺」は「歴史的伝統」、「知識の生産」、「知識の伝達手段」、「共通言語」、「頭脳流出」という5つの面において「中心」に従属しており、そしてその従属関係は比較的不動の枠として継続するという高等教育中心周辺論の概念およびそれに対する批判を踏まえつつ、グローバル化時代における高等教育システムの中心構造に変動が起きていることを検証し、その変動に説明できる理論的枠組みがまだないと論じ、本研究の目的は高等教育中心周辺構造の可変理論を提起することであることを述べる。

第二章では、先行研究、政策文章および筆者が中国で実施したインタビュー調査とアンケート調査を通して、中国の大学の歴史的発展経緯を整理し、「歴史的伝統」は西洋のものであることを確認したうえ、ほかの4要素での中国の対応と実態を明らかにし、中国では、「知識生産」、「共通言語」、「知識の伝達手段」、「頭脳流出」において、欧米への従属から脱却しようとしていることを論じる。1990年代半ばから少数の大学への傾斜的な・多額な財政支援、欧米など中心大学との国際共同研究の推進などによる大学の研究力の向上を通して、知識の生産者になろうとしている一方、周辺国に中国知識を提供することによって、知識の消費者を作ろうとしている。また、2001年に世界経済システムに参加すること（WTO加盟）をきっかけに、英語教育を推進し、英語への従属関係を強化したが、それと同時に中国語の海外普及の推進、2010年代後半から英語以外の非通用語教育の強化を通して、国際交流における中国語の重要性を向上させる一方、英語の重要性を弱めて、高等教育における英語の支配地位を覆そうとしている。知識の伝達手段において、中国のジャーナルの英語化により中国のジャーナルのプレゼンスを高める一方、中国語ジャーナルの発展と海外推進に力を入れることによって、欧米のジャーナルへの従属から脱却しようとしている。「頭脳流出」問題において、中国人留学生の海外留学を支持するとともに、呼び戻しを全力的に推進することによって、頭脳流出から頭脳循環に転換しようとしている。他方、最近の動向では大学の教材の使用において、外国の教材の使用を制限しつつ、中国の教材の使用や中国特色のある社会主義教育の強化によって、欧米への精神的従属が発生しないよう行動している。つまり、中国は高等教育の軸を変えようとし、中心になろうとしている。

第三章では、先行研究と政策文章および公開資料などの分析を通して、日本の大学の「歴史的伝統」は西洋のものであることを確認したうえで、日本では、「知識生産」、「頭脳流出」において脱却しようとしているが、「共通言語」、「伝達手段」において従属関係を強化していることを論じる。日本は明治維新から科学技術を積極的に導入し、欧米の知識の消費者でありながら、社会を発展してきた。1960、70年代の高度経済成長を遂げたことにつれ、工業先進国としての日本は世界における地位そして国際貢献を意識しはじめた。そのような意識の下で、世界の知識生産者の一員になることを図り、傾斜的な財政支援などを通して大学の自主研究と知識生産に力を入れるようになった。だが、その他の要素における従属関係に関心を払わなかった。2000年代から日本は知識の生産者であることを維持しようとする一方、中国などアジアの国の台頭により、英語教育の推進、日本人学生や研究者の海外派遣、国際ジャーナルへの投稿の推進など欧米への従属関係を自ら強めている。つまり、日本は半周辺を維持し、中心へ移動しようとしていない。

第四章では、第二章と第三章の結果に基づき、中国と日本の比較分析を通して、共通点は知識の生産者になること、頭脳流出を食い止めて頭脳を確保することであること、相違点について、中国は中国語を世界共通言語にしようとしていることに対して日本は英語を世界共通言語として全面的に推進していること、中国は欧米からの精神的従属から脱却しようとしているが、日本は精神的従属を問題視していないこと、を論じる。この共通点と相違点の分析を通して、高等教育システムにおける従属関係への対応をモデル化し、その上で構造的可変性を説明する理論を提示する。そこでは、日本の事例から、「知識生産」と「頭脳確保」では従属から脱却しようとするが、「共通言語」と「知識の伝達手段」では従属を強化するという対応パターンを「従属発展モデル」とし、中国の事例から、「知識生産」、「頭脳確保」、「共通言語」、「伝達手段」では従属から脱却しようとするという対応パターンを「従属挑戦モデル」とする。周辺から半周辺へ移動するには、「従属発展モデル」が適用され、半周辺から中心へ移動するには、「従属挑戦モデル」が適用される。

結論では、中心周辺構造は可変であり、「従属モデル」から「従属発展モデル」へ、「従属発展モデル」から「従属挑戦モデル」へ変化していくのはそのプロセスであるという中心周辺可変論を提示する。

学位論文審査の概要と結果

報告番号	東アジア博 甲 第 号	氏 名	程 攄懷
論文題目	高等教育中心周辺論に関する研究—中国と日本の比較から		

(論文審査概要)

本論文は、P.アルトバックによる高等教育システムの中心周辺論に対し、その中心周辺構造は変動しているという議論を検証し、中国と日本の高等教育をアルトバックの示した「歴史的伝統」「知識の生産」「知識の伝達手段」「共通言語」「頭脳流出」の5つの要素を用いて比較分析することによって、変動を説明する理論的枠組み構築に向けたモデルを提起したものである。

第一章においては、アルトバックの理論およびそれに対する批判、アルトバックが同理論の着想を得た、経済分野におけるグンダーフランクなどの従属理論、周辺から中心へ移動する可能性を示したウォーラステインの近代世界システム論などについて幅広く渉猟したうえで、アルトバック理論にはあいまいさがあること、高等教育における知識の生産量は増加し続けるものであることから、経済分野の理論は高等教育の周辺から中心への移動の可能性を分析するには不十分であることを述べている。

第二章は、上記の5つの要素を中国に当てはめて分析した事例研究である。はじめに第一節で、中国の6大学において筆者自身が実施したインタビュー調査とアンケート調査について記述している。第二節以降は、5つの要素それぞれについて、政策文献や統計資料等の文献調査および第一節で記述した独自調査から得た情報などを用いた綿密な分析を行っている。その結果、中国の高等教育は「歴史的伝統」においては欧米の高等教育を基盤にもつが、「知識の生産」においてはすでにアメリカ合衆国に匹敵するものとなっており、さらに「知識の伝達手段」「共通言語」「頭脳流出」の3項目においても、世界の共通言語を中国語に転換することを視野に入れた中国語ジャーナルの推進、外国人留学生への中国語教育、欧米諸国に留学した中国人の帰国促進など、高等教育の周辺から中心への移動戦略を取っていることを論じている。

第三章では、日本を対象として第二章と同様の分析枠組みによる分析を行っている。その結果として、日本の高等教育は欧米の「歴史的伝統」を基盤にもち、「知識の生産」においては周辺を脱して半周辺の位置に移動しているが、「知識の伝達手段」「共通言語」に関しては、英語を基軸とする現在の中心周辺構造の中で半周辺の位置を維持する戦略であること、「頭脳流出」については海外にいる日本人研究者の帰国促進のほか、海外からの優秀な留学生を日本に定着させることによる頭脳確保を試みていることを論じている。

第四章では、高等教育システムにおける周辺から中心への移動は可能であるとしたうえで、本論文で分析した中国と日本は周辺から中心への異なる移動のパターンを示しており、中国が世界の共通語を中国語とすることによって中心の中核に移動する戦略をとっているのに対し、日本は、世界共通語は英語であるという前提のもとで高等教育のグローバル化戦略を進めており、現在の中心の中核であるアメリカ合衆国にとって代わろうというものではないとしている。そしてアルトバック理論における従属モデルに対し、前者のパターンを従属挑戦モデル、後者のパターンを従属発展モデルとする新たなモデルを提案している。また、中国と日本が従属挑戦モデルと従属発展モデルという異なる選択をした理由を、前者の大国意識と後者のミドルパワー意識の違いに求めている。最後に本研究の限界と今後の課題として、アルトバック理論では国家を比較の単位としているが、グローバル化と情報化による国家の枠組みではとらえきれない現象が生じていること、本研究で扱った事例が二か国にすぎず、理論の普遍性を問うにはより多くの事例が必要であることをあげている。

本論文は、これまで多くの研究者が疑問を呈しながらも、理論自体も、またそれに対する批判においても具体的な論拠をあげて検証されることがなかったアルトバックの高等教育システムにおける中心周辺論を、中国と日本の高等教育に関する詳細な調査によって具体的に検証したものであり、その発想に見られる創造性の点において優れているといえる。また、アルトバックの理論への修正の必要

性についての議論を論理的に展開して結論を導いており、論理性の点においては達成できている。先行研究については、アルトバックの研究はもとより、教育分野に限らず広く経済分野の先行研究をも渉猟し、そのうえで文献研究だけではとらえられない中国の大学の現状を独自のフィールド調査によるデータに基づいて検証しており、厳格性においても達成できている。本論文では国家による戦略の選択の違いの理由の解明が課題として残ったほか、グローバル化が進む中で国家を単位とした分析だけではとらえきれない現象があることも認識しており、今後の研究においてこれらが解明されることが期待される。よって、発展性においては優れている。

以上にもとづき、本審査委員会は合議によって本論文審査結果を「合」とすることで一致した。

論文審査結果

合・否

審査委員 主 査 (氏名)

石井 由理

(氏名)

熊井 将太

(氏名)

佐々木 司

(氏名)

葛 崎 偉

(氏名)

④